⑶1　その他の手数料等 特定内国電子記録移転権利又は内国有価証券投資事業権利等に係る手数料等のうち⑵8から⑶0までに掲げる手数料等以外の手数料等（当該届出に係る特定内国電子記録移転権利等に係る財産的価値の記録及び移転のために用いる技術並びに当該特定内国電子記録移転権利等の募集又は売出し並びに当該特定内国電子記録移転権利等の取得及び譲渡のために用いるプラットフォームを提供する者への手数料等を含む。）がある場合には、当該手数料等の金額又は料率、徴収方法及び徴収時期を記載すること。	⑶1　その他の手数料等 内国有価証券投資事業権利等に係る手数料等のうち⑵8から⑶0までに掲げる手数料等以外の手数料等がある場合には、当該手数料等の金額又は料率、徴収方法及び徴収時期を記載すること。
⑶2　［略］	⑶2　［同左］
⑶3　投資状況 ［ａ～ｃ　略］ ｄ　当該届出に係る特定有価証券が特定内国電子記録移転権利等である場合であって、組合等の主たる出資対象事業が事業型出資対象事業であるときは、当該事業型出資対象事業の進捗状況を、具体的に、かつ、分かりやすく記載すること。 ｅ　当該届出に係る特定有価証券が特定内国電子記録移転権利等である場合であって、組合等の主たる出資対象事業が事業型出資対象事業であるときは、当該事業型出資対象事業に関して締結している重要な契約の概要を記載すること。最近事業年度の開始日から届出書提出日までの間において、当該契約について重要な変更又は解約があった場合には、その内容を記載すること。	⑶3　投資状況 ［ａ～ｃ　同左］ ［加える。］ ［加える。］
⑶4　運用実績 運用実績又は事業の実績の記載に当たっては、図表等により分かりやすく記載すること。	⑶4　運用実績 運用実績の記載に当たっては、図表等により分かりやすく記載すること。
［⑶5～⑸9　略］	［⑶5～⑸9　同左］
⑹0　その他投資資産の主要なもの ［ａ～ｄ　略］ ｅ　当該届出に係る特定有価証券が特定内国電子記録移転権利等である場合であって、組合等の主たる出資対象事業が事業型出資対象事業であるときは、当該事業型出資対象事業に用いる主要な資産について、ｃに準じて記載すること。	⑹0　その他投資資産の主要なもの ［ａ～ｄ　同左］ ［加える。］
［⑹1～⑹3　略］	［⑹1～⑹3　同左］
第六号の六様式	第六号の六様式
【表紙】	【表紙】
【提出書類】　有価証券届出書	【提出書類】　有価証券届出書
【提出先】　関東財務局長	【提出先】　関東財務局長
【提出日】　年　月　日	【提出日】　年　月　日
【発行者名】⑵　＿＿＿＿＿＿＿＿	【発行者名】⑵　＿＿＿＿＿＿＿＿
【代表者の役職氏名】⑶　＿＿＿＿＿＿＿＿	【代表者の役職氏名】⑶　＿＿＿＿＿＿＿＿
【主たる事務所の所在の場所】　＿＿＿＿＿＿＿＿	【主たる事務所の所在の場所】　＿＿＿＿＿＿＿＿
【代理人の氏名又は名称】⑷　＿＿＿＿＿＿＿＿	【代理人の氏名又は名称】⑷　＿＿＿＿＿＿＿＿
【代理人の住所又は所在地】　＿＿＿＿＿＿＿＿	【代理人の住所又は所在地】　＿＿＿＿＿＿＿＿
【事務連絡者氏名】⑸　＿＿＿＿＿＿＿＿	【事務連絡者氏名】⑸　＿＿＿＿＿＿＿＿
【連絡場所】　＿＿＿＿＿＿＿＿	【連絡場所】　＿＿＿＿＿＿＿＿
【電話番号】　＿＿＿＿＿＿＿＿	【電話番号】　＿＿＿＿＿＿＿＿
【届出の対象とした募集（売出）外国有価証券投資事業権利等に係る組合等の名称】　＿＿＿＿＿＿＿＿	【届出の対象とした募集（売出）外国有価証券投資事業権利等に係る組合等の名称】　＿＿＿＿＿＿＿＿